

原子力小委員会の検討状況について

平成27年8月

小委員会について

1. 趣旨・開催実績

- エネルギー基本計画における方針に基づき、今後の原子力政策の検討項目等について議論。
- 平成26年6月より11回検討を行い、同年12月に議論の中間的な整理を行った。その後、本年6月に中間整理後の進捗状況を説明し、原子力事業環境整備検討専門WGを設置した。

2. 委員名簿

<委員長>

●安井 至 独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長

<臨時委員>

- | | | | |
|--------|--|----------|-------------------------|
| ○秋池 玲子 | ホストコンサルティンググループシニアパートナー&マネージング・ディレクター | ○圓尾 雅則 | SMBC日興証券(株)マネージングディレクター |
| ○遠藤 典子 | 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 | ○森本 敏 | 拓殖大学特任教授、元防衛大臣 |
| ○岡 素之 | 住友商事(株)相談役 | ○山口 彰 | 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授 |
| ○岡本 孝司 | 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授 | ○山地 憲治 | (公財)地球環境産業技術研究機構理事・研究所長 |
| ○開沼 博 | 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任研究員 | ○山名 元 | 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 副理教授 |
| ○崎田 裕子 | ジャーナリスト・環境カウンセラー / NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長 | ○吉岡 斉 | 九州大学教授 |
| ○佐原 光一 | 中核市市長会 会長 / 愛知県豊橋市長 | ○岸本 薫 | 全国電力関連産業労働組合総連合会長 |
| ○高橋 信 | 東北大学大学院工学研究科教授 | <専門委員> | |
| ○辰巳 菊子 | (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問 | ○児玉 敏雄 | 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長 |
| ○友野 宏 | 新日鐵住金(株) 相談役 | ○高橋 明男 | 一般社団法人日本原子力産業協会理事長 |
| ○西川 一誠 | 福井県知事 | ○武田 勉 | (株)エネット代表取締役社長 |
| ○伴 英幸 | NPO 法人原子力資料情報室共同代表 | ○豊松 秀己 | 関西電力(株) 代表取締役副社長執行役員 |
| ○日景 弥生 | 弘前大学教育学部・教育学研究科教授 | | 原子力事業本部長 |
| ○増田 寛也 | (株)野村総合研究所 顧問 / 東京大学大学院客員教授 | <オブザーバー> | |

○増田 義則 中部電力(株)代表取締役
(敬称略・五十音順)

中間整理のポイント

(1) 原発依存度低減の達成に向けた課題

- － 廃炉時の放射性廃棄物は、事業者の処分地確保の取組、規制基準の早急な策定が必要。
- － 廃炉の先送りを避け、安全な廃炉が阻害されないよう、費用の計上を平準化する措置が必要。
- － 限られた国の財源の中で、廃炉に伴う立地市町村の経済・雇用・財政等への対策を検討すべき。
- － 廃炉に見合う供給能力の取扱いを含めた原子力の将来像が明らかにならなければ、立地自治体等が判断をしにくいと意見があった。

(2) 原子力の自主的安全性の向上、技術・人材の維持・発展

- － 我が国の中で必要な技術・人材を確保。一定規模のサプライチェーンを確保し、OJTが可能となる環境を整備。
- － ①継続的な安全性向上を実現する自律的な枠組み、②安全確保のための質の高い技術や人材、等の基盤を構築しなければならない。

(3) 競争環境下における原子力事業の在り方

- － 電力自由化を行いつつ、エネルギーミックスの達成に向けて、各エネルギー源に対して適切な政策的措置を講じていくことが必要。
- － 具体的には、①事業者の財務・会計面のリスクを合理的な範囲とする措置を講じるとともに、②競争環境下における核燃料サイクル事業について、資金拠出の在り方等を検証し、必要な措置を講じていく。
- － 原賠制度の見直し、運転延長の申請時期の見直しなどは、関係機関が相互に連携し、課題の解決に向け取り組むべき。

(4) 使用済燃料問題の解決に向けた取組と核燃料サイクル政策の推進

- － 核燃料サイクル事業を安定的に進めるための体制、官民の役割分担、必要な政策的措置、時間軸等について、現実的な検討が必要。
- － 最終処分は、①科学的有望地の選定の要件・基準等、②地域に対する支援の在り方等の更なる具体化等を議論。

各分野の進捗状況等

○廃炉を円滑に進めるための会計関連制度の措置

- 電力システム改革が進展していく中で、民間事業者が、適切かつ円滑な廃炉判断を行うとともに、安全・確実に廃止措置を進めることができるよう、電気料金審査専門小委員会 **廃炉に係る会計制度検証WG** (座長: 山内 弘隆 一橋大学大学院 商学研究科 教授) において検討。

➡ 本年3月、会計・料金制度を決める省令を改正。この措置を受け、高経年炉5基が廃炉を判断。

○核燃料サイクル事業に係る措置

- 今後、自由化により事業者間の競争が進み、また原発依存度が低減していく中においても、核燃料サイクル事業に係る制度や体制などが機能を果たすよう、必要な措置を講じる必要がある。そのため、本年6月、原子力小委員会の下に「**原子力事業環境整備検討専門WG** (座長: 山内 弘隆 一橋大学大学院 商学研究科 教授)」を設置。

➡ これまでに2回開催し、論点整理、ヒアリング等を実施。

○原子力の自主的安全性向上、技術・人材の維持・発展



- 安全性の高度化に貢献する原子力技術の研究開発の推進のため、昨年9月より、原子力小委員会の下に**自主的安全性向上・技術・人材WG** (座長: 山口彰 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻教授) を設置。

➡ これまでに9回開催し、本年5月、電気事業者、メーカー、産業界団体、学会、政府等により、原子力の自主的安全性向上の取組の進捗状況を総点検し、横断的な課題や各主体の取組の改善点を示した「原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言」を取りまとめ。

➡ また、同年6月には、同WGと日本原子力学会が共同で、技術開発・人材育成の各取組に対して、明確な優先順位を付けた「軽水炉安全技術・人材ロードマップ」を取りまとめ。

各分野の進捗状況等

○ 高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組

- 昨年9月の最終処分関係閣僚会議において、総合エネ調の審議等を踏まえて最終処分法に基づく基本方針を改定するとともに、科学的有望地の具体的な要件・基準等について総合エネ調にて検討することを決定。
 - これを踏まえ、**放射性廃棄物ワーキンググループ**(座長:増田 寛也 野村総合研究所／東京大学公共政策大学院教授)にて、最終処分法に基づく基本方針の改定に関する個別論点について議論。
-  本年5月に同基本方針を改定(閣議決定)。科学的有望地を提示するなど国が前面に立って取り組むことなどを決定。
-  新たな方針について、全国シンポジウムや自治体向け説明会などを実施。
- 科学的有望地の要件・基準等について、**放射性廃棄物ワーキンググループ**及び**地層処分技術ワーキンググループ**(座長:朽山 修 原子力安全研究協会技術顧問)にて検討中。